

貸借対照表
(令和6年3月20日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	581	流動負債	266
現金及び預金	419	買掛金	77
売掛金	87	電子記録債務	114
電子記録債権	-	短期借入金	40
棚卸資産	72	その他の流動負債	35
その他の流動資産	4		
		固定負債	34
固定資産	81		
有形固定資産	52		
無形固定資産	0		
投資その他の資産	29	負債合計	300
		(純資産の部)	
		株主資本	361
		資本金	30
		利益剰余金	331
		利益準備金	0
		その他利益剰余金	331
		繰越利益剰余金	331
		純資産合計	361
資産合計	661	負債・純資産合計	661

注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ……

その他有価証券

①時価のあるもの ……

②時価のないもの ……

総平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定し、総平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・材料 ……

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっており、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……

無形固定資産 ……

定率法によっております。

定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 ……

役員退職慰労引当金 ……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

(5) 消費税等の会計処理 ……

税抜方式によっております。